

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：中札内村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	145
自給的農家数	1
販売農家数	144
主業農家数	134
準主業農家数	1
副業的農家数	9

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	449
女性	206
40代以下	190

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	139
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		7,120				7,120
経営耕地面積		6,940	6,940			6,940
遊休農地面積		0	0			0
農地台帳面積		7,031	7,031			7,031

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	3

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※女性委員1名は中立委員と重複している。

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7, 120ha	6, 319ha	88.75%
課 題	規模拡大を希望する農家が多いが、現状では賃貸による利用集積が多く、所有権移転がなかなか進まない状況にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 6, 329 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:不在村地主や離農者などの農地を中心に担い手への集積を図る。
活動計画	○あっせんによる農地の利用調整・仲介活動の強化 ○不在村地主や土地持ち非農家に対する協力要請の推進

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	7. 9 ha	48. 5ha	0 ha
課 題	○遊休農地等がないため、畑作経営を考えている方々にとっては、新規参入は難しい状況にある。 ○離農農家が出ない限り、初期投資等の面からも新規参入は難しい。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	0 経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	なし		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7, 120ha	0ha	0%
課 題	遊休農地の発生防止のため農地パトロールを強化する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0ha 目標設定の考え方:遊休農地なしを維持する		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13 人	7月～9月	10月～3月
		調査方法	○村内全域を調査対象とする。 ○各農業委員がそれぞれ担当している地区の農地すべてを調査する。 ○幹線道路からの目視を基本とするが、遊休化している農地を発見した場合には、その状況を詳しく調査し、事務局へ報告する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7, 120ha	0ha
課 題	農業者の方々に農地転用に関する制度が十分浸透しされていない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	広報紙の活用及び様々な機会を利用して違反転用防止に関する周知活動を行うとともに、日常的なパトロール等により違反転用の未然防止や早期発見に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入